

令和6年度補正予算（案）について

令和6年11月
消費者庁

I. 補正要求額

約24.7億円（令和6年度予算額 141.3億円）

II. 主な取組概要

1. 地域における消費者行政の充実・強化

- ・ 地方消費者行政強化交付金 16.0億円
- ・ （独）国民生活センター運営費交付金 4.0億円

地域の消費生活相談体制の強化・デジタル化、見守り機能の強化等に取り組む地方公共団体を支援し、消費生活の安全・安心の確保、ひいては地域経済の活性化を促進する。

巧妙化する悪質商法や、海外の事業者とのトラブル・訪日外国人からの相談の困難事案への国民生活センターの対応力強化等を図るとともに、消費生活相談体制の効率化・高度化に向けた新システムへの円滑な移行のための支援を行う。

2. 消費者の安全・安心を守る

○紅麹関連製品に係る事案を受けた機能性表示食品制度等に関する対応

- ・ 機能性表示食品における信頼性確保等に向けた取組等 1.5億円
- ・ 買上調査の拡充等による保健表示制度の適正な運用の推進 0.4億円

「紅麹関連製品への対応に関する関係閣僚会合」において取りまとめられた「紅麹関連製品に係る事案を受けた機能性表示食品制度等に関する今後の対応」を踏まえ、事後チェックのための買上げ調査事業の対象件数の拡充、及び機能性表示食品等の摂取について、医薬品等との相互作用や過剰摂取等のリスクに関するリスクコミュニケーションの実施・消費者教育の強化等を行う。

○食物アレルギー表示制度の検証推進 0.1億円

○外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供の推進 0.1億円

食物アレルギー表示の対象品目の検討に資する加工食品に関する実態調査等を行う。また、外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供の在り方の検討に資する調査を行う。

○食品寄附の促進に向けたDX推進事業 0.7億円

食品寄附関係者間のデータ共有やシステム連携、コンビニ等において、販売期限を迎える商品を寄附食品として有効活用するコミュニティパントリーの実証事業を行う。

○欧州加盟各国における製造物責任に係る法整備等に関する動向調査 0.3 億円
製造物責任に係る海外の法制の動向やデジタル化の影響について、調査・研究を進める。

○「送料無料」表示の見直しに関する調査・検討 0.5 億円
「送料無料」表示の見直しについて、フォローアップを通じた効果の検証などを行う。

○デジタル社会における消費者取引適正化・未然防止に資する検討 1.3 億円
デジタル社会における消費者取引に対する施策等について、国内外の導入経緯・効果・課題等の調査・検討や、取引のデジタル化による取引形態の複雑化に対応するため、デジタル技術を活用した執行実務の高度化に資する仕組みの在り方の検討を行う。